

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福岡大学		設置者名		学校法人 福岡大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人文学部	文化学科	90人	中一種免(社会)	平成12年度	92人	7人	3人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			2人	
			高一種免(公民)	平成12年度			6人	
	歴史学科	60人	中一種免(社会)	平成12年度	56人	15人	12人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			14人	
			高一種免(公民)	平成12年度			5人	
	日本語日本文学科	60人	中一種免(国語)	平成12年度	59人	18人	18人	8人
			高一種免(国語)	平成12年度			18人	
	教育・臨床心理学科	100人	中一種免(社会)	平成19年度	99人	17人	12人	1人
			高一種免(公民)	平成19年度			17人	
	英語学科	80人	中一種免(英語)	平成12年度	85人	16人	12人	3人
			高一種免(英語)	平成12年度			15人	
	ドイツ語学科	45人	中一種免(ドイツ語)	平成12年度	45人	0人	0人	0人
			高一種免(ドイツ語)	平成12年度			0人	
	フランス語学科	45人	中一種免(フランス語)	平成12年度	44人	2人	1人	0人
高一種免(フランス語)			平成12年度	2人				
東アジア地域言語学科	60人	中一種免(中国語)	平成12年度	65人	2人	0人	0人	
		高一種免(中国語)	平成12年度			1人		
		中一種免(朝鮮語)	平成12年度			0人		
		高一種免(朝鮮語)	平成12年度			1人		
法学部	法律学科	400人	中一種免(社会)	平成12年度	379人	11人	6人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			5人	
			高一種免(公民)	平成12年度			8人	
	経営法学科	200人	中一種免(社会)	平成12年度	203人	0人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			0人	
高一種免(公民)			平成12年度	0人				
経済学部	経済学科	420人	中一種免(社会)	平成13年度	417人	14人	8人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			6人	
			高一種免(公民)	平成13年度			12人	
			高一種免(情報)	平成13年度			1人	
	産業経済学科	180人	中一種免(社会)	平成13年度	185人	5人	2人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			3人	
			高一種免(公民)	平成13年度			4人	
商学部	商学科	220人	中一種免(社会)	平成13年度	237人	6人	2人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			3人	
			高一種免(公民)	平成13年度			2人	
			高一種免(商業)	平成13年度			3人	
			高一種免(情報)	平成13年度			3人	
	経営学科	220人	中一種免(社会)	平成13年度	190人	4人	1人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			1人	
			高一種免(公民)	平成13年度			4人	
			高一種免(商業)	平成13年度			2人	
			高一種免(情報)	平成13年度			2人	

	貿易学科	165人	中一種免(社会)	平成13年度	169人	0人	0人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			0人		
			高一種免(公民)	平成13年度			0人		
			高一種免(商業)	平成13年度			0人		
			高一種免(情報)	平成13年度			0人		
商学部第二部	商学科	165人	中一種免(社会)	平成13年度	163人	7人	2人	1人	
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			2人		
			高一種免(公民)	平成13年度			6人		
			高一種免(商業)	平成13年度			2人		
			高一種免(情報)	平成13年度			2人		
理学部	応用数学科	60人	中一種免(数学)	平成13年度	73人	37人	35人	11人	
			高一種免(数学)	平成13年度			37人		
			高一種免(情報)	平成13年度			15人		
	物理科学科	60人	中一種免(理科)	平成13年度	61人	10人	10人	2人	
			高一種免(理科)	平成13年度			10人		
			高一種免(情報)	平成13年度			0人		
	化学科	60人	中一種免(理科)	平成12年度	62人	6人	4人	0人	
			高一種免(理科)	平成12年度			6人		
	地球圏科学科	60人	中一種免(理科)	平成12年度	64人	11人	11人	4人	
			高一種免(理科)	平成12年度			11人		
	工学部	機械工学科	100人	高一種免(工業)	平成12年度	93人	0人	0人	0人
		電気工学科	100人	高一種免(工業)	平成12年度	112人	0人	0人	0人
電子情報工学科		140人	高一種免(工業)	平成13年度	122人	0人	0人	0人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人		
化学システム工学科		100人	高一種免(工業)	平成12年度	103人	1人	1人	0人	
社会デザイン工学科		100人	高一種免(工業)	平成12年度	103人	1人	1人	0人	
建築学科	100人	高一種免(工業)	平成12年度	88人	0人	0人	0人		
医学部	看護学科	100人	高一種免(看護)	平成19年度	96人	11人	0人	4人	
			養教一種免	平成19年度			11人		
スポーツ科学部	スポーツ科学科	210人	中一種免(保健体育)	平成12年度	202人	107人	83人	15人	
			高一種免(保健体育)	平成12年度			107人		
	健康運動科学科	70人	中一種免(保健体育)	平成12年度	82人	43人	40人	9人	
			高一種免(保健体育)	平成12年度			43人		
入学定員合計		3,770人	合計		3,749人	351人	656人	73人	

大学名	福岡大学(大学院)			設置者名	学校法人 福岡大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
人文科学研究科	史学専攻	8人	中専免(社会)	平成4年度	7人	2人	2人	1人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			2人	
	日本語日本文学専攻	6人	中専免(国語)	平成4年度	4人	3人	2人	3人
			高専免(国語)	平成4年度			3人	
	英語学英米文学専攻	6人	中専免(英語)	平成2年度	5人	1人	1人	0人
			高専免(英語)	昭和57年度			1人	
	独語学独文学専攻	6人	中専免(ドイツ語)	平成4年度	3人	1人	1人	0人
			高専免(ドイツ語)	平成4年度			1人	
仏語学仏文学専攻	6人	中専免(フランス語)	平成2年度	0人	0人	0人	0人	
		高専免(フランス語)	昭和57年度			0人		
社会・文化論専攻	4人	中専免(社会)	平成11年度	0人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成11年度			0人		
教育・臨床心理専攻	15人	中専免(社会)	平成12年度	21人	5人	2人	0人	
		高専免(公民)	平成12年度			5人		

法学研究科	公法専攻	6人	中専免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	民刑事法専攻	6人	中専免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専免(社会)	平成2年度	22人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
商学研究科	商学専攻	15人	高専免(商業)	昭和43年度	12人	0人	0人	0人
理学研究科	応用数学専攻	8人	中専免(数学)	平成2年度	4人	2人	2人	1人
			高専免(数学)	昭和57年度			2人	
	応用物理学専攻	15人	中専免(理科)	平成2年度	9人	1人	0人	1人
			高専免(理科)	昭和51年度			1人	
化学専攻	20人	中専免(理科)	平成2年度	22人	4人	3人	1人	
		高専免(理科)	昭和51年度			4人		
地球圏科学専攻	10人	中専免(理科)	平成9年度	2人	1人	1人	1人	
		高専免(理科)	平成9年度			1人		
工学研究科	機械工学専攻	10人	高専免(工業)	昭和45年度	15人	1人	1人	0人
	電気工学専攻	10人	高専免(工業)	昭和45年度	19人	0人	0人	0人
	電子情報工学専攻	10人	高専免(工業)	平成2年度	21人	0人	0人	0人
	化学システム工学専攻	10人	高専免(工業)	昭和49年度	11人	0人	0人	0人
	建設工学専攻	10人	高専免(工業)	平成2年度	21人	0人	0人	0人
	資源循環・環境工学専攻	10人	高専免(工業)	平成14年度	19人	0人	0人	0人
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	12人	中専免(保健体育)	平成2年度	16人	9人	7人	2人
			高専免(保健体育)	平成2年度			9人	
入学定員合計		213人	合計		241人	30人	51人	10人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年10月25日（金）

実地視察大学：福岡大学

実地視察委員：天笠茂委員，佐々祐之委員

## 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程及び教員組織等について，教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準を満たしていない点があるので，制度を理解の上，速やかに是正すること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○大学として教員養成に対する理念・構想は明確に示されているが，それを具現化するための教職課程に関する全学的な組織，教育課程及び教員組織は十分とは言い難い。教職課程教育センターを中心に，大学全体の教職課程の実施・指導体制について，整備・強化を図っていただきたい。

○教職課程は，教員免許状という資格を授与するための課程であることに鑑み，授業内容の扱いについて，個々の教員に完全に委ねるのではなく，教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針のもと，その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため，今後検討すること。

## 2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

○「教職に関する科目」について，教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か，シラバスからは判断できない授業科目があるため，法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。なお，シラバスの記載内容及び記載方針を定め，法令に定める「含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。

○中学校及び高等学校の教職課程の「教科に関する科目」については，自学科等での開設を原則としている一方，教職課程の科目の内容の水準維持・向上等を図る観点から，教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科又は共通開設の授業科目を充てることを可能としている。貴学の学則において，教職課程を置く学科等における開設授業科目なのか，他学科開設授業科目なのか，共通教育科目なのか判断できない授業科目があるため，それらを明確にするとともに，科目区分の半数を超えて他学科又は共通開設の授業科目を充てていないかどうかを確認し，

そのような場合には、教職課程認定基準を満たすように是正すること。

- 教職課程認定基準において、専任教員は、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」のいずれかの科目を担当する専任教員として取り扱うこととされているが、両方の科目で専任教員として位置付けられている教員がいるように見受けられた。確認の上、適正な配置を行うこと。

### 3. 教育実習の取組状況

- 学生の母校における実習が9割を占めている状況が確認された。教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の大学において実習校を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や近隣学校との連携を進め、実習先の確保に努めていただきたい。
- 学生が出身地の学校への就職を希望するなどの理由により、やむを得ず母校における実習を行う場合においても、実習校と連携し、大学が教育実習に関わる指導体制を構築するとともに、実習校に対して、事前に大学の教職指導指針の説明を行うなど、学生への適切な指導、公正な評価となるように努めていただきたい。

### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 現在、履修カルテの確認を学生2000人に対して教員30人で行っているとの説明があったが、スタッフの人数が足りていないように見受けられる。一部の限られた教員が、教職課程に関わるのではなく、広い範囲の教員が教職課程に関わるような、全学的な協力体制を構築することを期待する。
- 教職指導は、履修指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、教職課程の全期間を通じて、大学が計画的・組織的に指導する必要がある。履修カルテを有効活用することを含め、教職指導の充実に努めていただきたい。

### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 福岡市教育委員会の「学生サポーター」制度を利用して、学生を派遣しているとの説明があった。教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で教員免許状の取得を目指すことは、重要であることから、今後、学生を積極的に学校ボランティア等に送り出すなど、大学側から教育委員会・学校に対して働きかけを行い、更なる連携・協働を図るよう努めていただきたい。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 各実験室には実験器具が揃えられており、整備・充実している状況が確認された。
- 教職課程相談室を設置しているとのことであったが、その機能や実際の活用の様子が確認できなかった。今後、有効活用していくことを期待する。
- 図書館には教科書や指導書を含めた教職関連の図書・雑誌が配置されていることが確認された。

## 7. その他特記事項

- 特になし。